

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,190	23,491
前払費用	2,788	3,530
繰延税金資産	-	2,879
その他	89,371	76,098
流動資産合計	112,350	106,000
固定資産		
有形固定資産	205,518	211,622
建物（純額）	5,040	4,695
工具、器具及び備品（純額）	662	491
土地	199,353	199,525
建設仮勘定	462	6,909
無形固定資産	12,705	13,441
商標権	1	1
ソフトウェア	8,715	10,292
その他	3,989	3,147
投資その他の資産	8,938,795	10,256,655
投資有価証券	131,995	176,593
関係会社株式	6,074,554	6,074,554
関係会社長期貸付金	2,697,250	3,969,015
長期前払費用	137	132
前払年金費用	12,563	14,653
その他	※1 22,294	※1 21,706
固定資産合計	9,157,019	10,481,718
資産合計	9,269,369	10,587,719
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	656,100	1,083,135
短期社債	500,000	-
未払金	2,594	2,040
未払費用	16,864	20,249
未払法人税等	111	929
預り金	3,010	2,246
前受収益	8	5
賞与引当金	347	363
変動報酬引当金	480	482
流動負債合計	1,179,516	1,109,452
固定負債		
社債	※2 2,632,250	※2 3,869,015
長期借入金	※3 65,000	※3 100,000
繰延税金負債	25,562	42,285
退職給付引当金	4,638	5,568
その他	19,879	20,053
固定負債合計	2,747,329	4,036,923
負債合計	3,926,845	5,146,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金		
資本準備金	1,196,167	1,196,440
その他資本剰余金	91	37
資本剰余金合計	1,196,258	1,196,478
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,835,375	1,902,207
繰越利益剰余金	1,835,375	1,902,207
利益剰余金合計	1,839,725	1,906,557
自己株式	△4,145	△5,050
株主資本合計	5,288,113	5,354,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,655	85,645
評価・換算差額等合計	52,655	85,645
新株予約権	1,754	1,163
純資産合計	5,342,523	5,441,343
負債純資産合計	9,269,369	10,587,719

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	328,148	256,044
関係会社受入手数料	49,936	49,053
営業収益合計	378,084	305,097
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 38,926	※ <sub>2</sub> 38,660
営業費用合計	38,926	38,660
営業利益	339,157	266,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,143	3,530
貸付金利息	39,359	68,868
その他	917	470
営業外収益合計	43,420	72,869
営業外費用		
支払利息	1,288	1,855
短期社債利息	166	73
社債利息	37,304	65,397
社債発行費	9,835	6,900
その他	7,500	6,186
営業外費用合計	56,095	80,412
経常利益	326,482	258,893
特別利益		
関係会社株式処分益	1,138	-
その他	0	-
特別利益合計	1,138	-
特別損失		
その他	※ <sub>3</sub> 206	※ <sub>3</sub> 143
特別損失合計	206	143
税引前当期純利益	327,414	258,749
法人税、住民税及び事業税	519	2,272
法人税等調整額	217	△715
法人税等合計	737	1,557
当期純利益	326,676	257,192

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857
当期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						△190,001	△190,001		△190,001
当期純利益						326,676	326,676		326,676
自己株式の取得								△1,434	△1,434
自己株式の処分			△55	△55				102	46
自己株式の消却			△1	△1				1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	484	484	△56	427	-	136,675	136,675	△1,331	136,256
当期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	△4,145	5,288,113

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△190,001
当期純利益			326,676
自己株式の取得			△1,434
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,067	△1,008	9,058
当期変動額合計	10,067	△1,008	145,315
当期末残高	52,655	1,754	5,342,523

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	△4,145	5,288,113	
当期変動額										
新株の発行	273	273		273					546	
剰余金の配当						△190,360	△190,360		△190,360	
当期純利益						257,192	257,192		257,192	
自己株式の取得								△1,611	△1,611	
自己株式の処分			△53	△53				705	652	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	273	273	△53	219	—	66,832	66,832	△905	66,419	
当期末残高	2,256,548	1,196,440	37	1,196,478	4,350	1,902,207	1,906,557	△5,050	5,354,533	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	52,655	1,754	5,342,523
当期変動額			
新株の発行			546
剰余金の配当			△190,360
当期純利益			257,192
自己株式の取得			△1,611
自己株式の処分			652
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	32,989	△590	32,399
当期変動額合計	32,989	△590	98,819
当期末残高	85,645	1,163	5,441,343

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,372百万円	20,376百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	1,379,150百万円	1,948,702百万円

※3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	20,598百万円	47,716百万円
長期金銭債権	2,698,877百万円	3,970,093百万円
短期金銭債務	657,927百万円	1,086,348百万円
長期金銭債務	19,199百万円	19,199百万円

5. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,579,306百万円	909,708百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited	169,705百万円	160,736百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited	168,384百万円	159,484百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	42,894百万円	45,255百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	801,772百万円	868,433百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
営業収益	378,084百万円	305,097百万円
営業費用	7,203百万円	7,205百万円
営業取引以外の取引高	48,616百万円	75,244百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	11,097百万円	11,507百万円
業務委託費	6,575百万円	6,822百万円
減価償却費	2,702百万円	3,847百万円
退職給付費用	3,335百万円	3,367百万円

※3. その他の特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,074,554	6,074,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	351,572百万円	351,574百万円
その他	277,078	12,115
繰延税金資産小計	628,650	363,689
評価性引当額	△627,127	△360,810
繰延税金資産合計	1,523	2,879
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△23,239	△37,798
前払年金費用	△3,846	△4,486
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△27,085	△42,285
繰延税金資産(△は負債)の純額	△25,562百万円	△39,406百万円

## (表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰越欠損金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰越欠損金」に表示していた271,265百万円は「その他」として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.46	△29.42
評価性引当額の増減	0.80	△0.84
その他	0.03	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%	0.60%

## ④【附属明細表】

当事業年度 (自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日)

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固 定資産	建物	5,040	—	0	345	4,695	1,491
	器具及び備品	662	29	1	199	491	1,923
	土地	199,353	172	—	—	199,525	—
	建設仮勘定	462	6,447	—	—	6,909	—
	計	205,518	6,649	1	544	211,622	3,415
無形固 定資産	商標権	1	—	—	0	1	1
	ソフトウェア	8,715	4,955	75	3,302	10,292	7,031
	その他	3,989	4,114	4,955	—	3,147	—
	計	12,705	9,069	5,031	3,302	13,441	7,032

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	347	363	347	363
変動報酬引当金	480	482	480	482